

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第109期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 池田 賢一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 池田 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	35,164	43,799	45,549	42,737	49,256
経常利益 (百万円)	560	1,138	1,173	1,132	2,352
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	387	697	743	930	1,746
包括利益 (百万円)	575	1,093	233	1,056	2,194
純資産額 (百万円)	15,063	16,057	15,675	16,533	16,129
総資産額 (百万円)	47,601	54,720	56,253	53,721	59,939
1株当たり純資産額 (円)	304.87	325.01	317.29	334.67	364.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.83	14.11	15.04	18.84	36.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	29.3	27.9	30.8	26.9
自己資本利益率 (%)	2.5	4.5	4.7	5.8	10.7
株価収益率 (倍)	30.01	20.91	15.09	15.39	12.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,269	750	3,645	5,789	5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60	278	394	537	654
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,732	1,245	368	674	2,640
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,918	4,195	7,012	11,479	13,384
従業員数 (名)	1,210	1,174	1,177	1,202	1,207

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第109期第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	26,226	34,122	35,365	31,967	37,463
経常利益 (百万円)	873	948	1,092	535	1,867
当期純利益 (百万円)	894	635	945	511	1,458
資本金 (百万円)	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
発行済株式総数 (千株)	51,926	51,926	51,926	51,926	51,926
純資産額 (百万円)	15,063	15,610	16,396	16,717	15,579
総資産額 (百万円)	42,857	48,744	50,180	47,328	52,212
1株当たり純資産額 (円)	304.88	315.95	331.89	338.40	352.06
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	4.00	4.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.10	12.87	19.15	10.36	30.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	32.0	32.7	35.3	29.8
自己資本利益率 (%)	6.1	4.1	5.9	3.1	9.0
株価収益率 (倍)	12.98	22.92	11.85	27.99	15.52
配当性向 (%)	11.0	23.3	20.9	38.6	26.2
従業員数 (名)	718	676	666	666	656

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第109期第2四半期会計期間より、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

- 昭和14年10月 東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
- 昭和14年12月 商号を株式会社芝浦製作所に変更
- 昭和17年1月 大船工場（現・横浜事業所）操業開始
- 昭和18年9月 小浜工場操業開始
- 昭和44年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
- 平成3年10月 株式会社徳田製作所と合併
真空機器システム事業部及び相模工場として継承
合併により芝浦エレクトック株式会社子会社化（現・連結子会社）
- 平成5年6月 芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成9年7月 本社事務所を東京都品川区に移転
本店を神奈川県横浜市に移転
- 平成10年10月 東芝メカトロニクス株式会社と合併
自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承
商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更
合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社）
モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
- 平成11年4月 本社を神奈川県横浜市に移転
自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
- 平成13年1月 自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
- 平成13年10月 小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
- 平成16年7月 芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
- 平成17年4月 芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
- 平成18年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強
- 平成21年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を100億ウォンに増資
- 平成21年5月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を13億ウォンに減資
- 平成22年10月 芝浦ハイテック株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、FPD製造装置、半導体製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動券売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

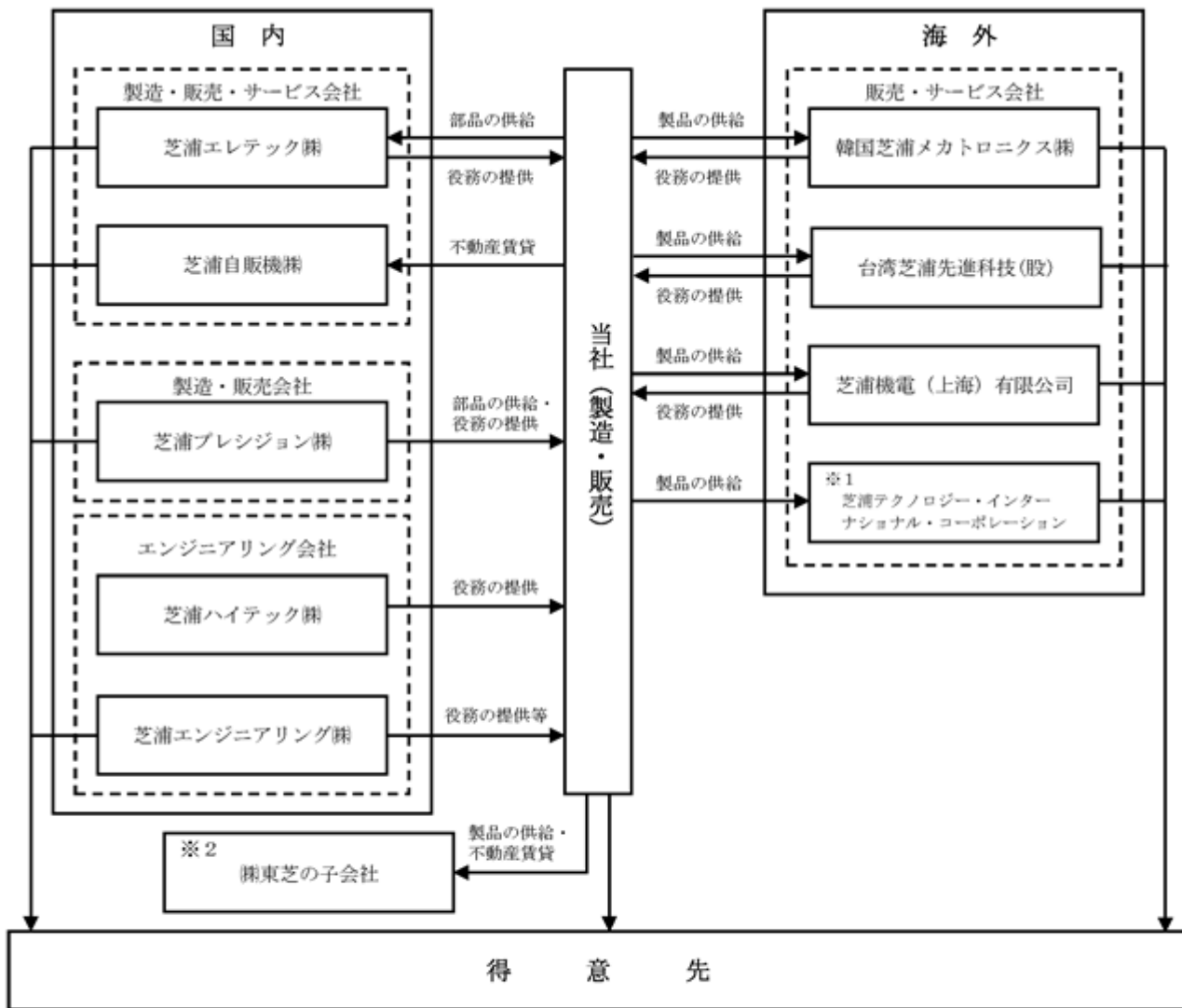
なお、主要株主である(株)東芝の子会社と、製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の内容における事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	主要製品名	当社及び関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメカトロニクス	FPD製造装置 (洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置) 半導体製造装置 (洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、半導体検査装置) レーザ応用装置 マイクロ波応用装置 鉄道線路保守用機器 真空ポンプ等	・当社 ・芝浦エレテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション
メカトロニクスシステム	FPD製造装置 (アウターリードボンディング装置) 半導体製造装置 (ダイボンディング装置、フリップチップボンディング装置) 真空応用装置 (スパッタリング装置、真空貼り合せ装置、産業用真空蒸着装置) 二次電池製造装置 太陽電池製造装置 精密部品製造装置 その他自動化機器等	・当社 ・芝浦プレジジョン(株)	・当社 ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)
流通機器システム	自動販売機 自動券売機等	・芝浦自販機(株)	・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		・当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 主要株主の子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	当社が販売したFPD、半 導体製造装置等のメンテナ ンスサービス及び部品の販 売並びに建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	土地等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	メカトロニクスシ ステム	100.0	部品の製造販売及び組立業 務等の役務の提供並びに建 物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	当社研究開発棟の維持管理 及び設計・設備業務等の役 務の提供並びに建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株)	福井県小浜市	30	メカトロニクスシ ステム	100.0	当社所有不動産(小浜地 区)の維持管理業務等の役 務の提供 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 1,300	ファインメカトロ ニクス	100.0	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
芝浦機電(上海)有 限公司	中華人民共和国 、上海市	千US\$ 400	ファインメカトロ ニクス	100.0	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 芝浦エレテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

芝浦エレテック(株)

(1) 売上高	6,788百万円
(2) 経常利益	449百万円
(3) 当期純利益	368百万円
(4) 純資産額	1,019百万円
(5) 総資産額	4,786百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	657
メカトロニクスシステム	265
流通機器システム	90
不動産賃貸	7
全社(共通)	188
合計	1,207

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656	43.7	19.4	6,983,705

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	260
メカトロニクスシステム	208
全社(共通)	188
合計	656

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数391名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「Smart Solutions & Services for Your Manufacturing」をコーポレートスローガンとし、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念にしています。このコーポレートスローガン、経営理念のもと、FPD、半導体、電子部品、光学薄膜などの用途向けに製造装置の開発からサービスまでトータルソリューションを提供して社会に貢献し、企業価値を高めることで株主の皆様の期待に応えていきます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、FPD前工程、FPD後工程、半導体前工程、半導体後工程、真空応用の5分野の事業領域を堅持し、「一社で5分野を手掛ける」事業形態のメリットを活かし、5分野それぞれでの成長を図る事業戦略をとってまいります。

基本方針として、『事業構造改革』と、『経営体質強化』を引き続き進めてまいります。

『事業構造改革』では、当社の特長を活かした分野を跨る製品開発、他社との連携による開発スピードアップにより強い商品の開発・上市の加速を図ります。また、海外サービス事業の拡大などに加え、エネルギー分野やヘルスケア分野など2025年を見据えた新規事業を推進してまいります。

『経営体質強化』では、財務体質改善としてキャッシュ・フローの改善を進め、売上債権の増加を抑制し、棚卸資産の削減を進めて資産の効率化を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、収益力、資産効率、株主価値の向上を重視しております。

経営指標としてROS（売上高営業利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境

海外情勢の為替レートに及ぼす影響が懸念されるものの、当社の事業環境としては概ね良好に推移するものと予測されます。

FPD業界は、中小型パネルについてはスマートフォン向けの設備投資でやや調整が予測されますが、大型パネルについてはテレビの大型化・高精細化を背景に引き続き中国を中心とした設備投資が継続すると予測されます。

半導体業界は、半導体用途の拡大などを背景に設備投資は好調に推移することが予測されます。また、中国での設備投資の拡大が予測されます。

真空応用装置は、車載市場やIoT市場における用途拡大が期待されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループはこれまでも進めてきました事業構造改革の取り組みを一層加速させるとともに、経営体質強化も進めていきます。

変化の大きいエレクトロニクス業界で、顧客の設備投資の増減にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性があります。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産されるFPD・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受けております。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は約67%となっており、その大部分は中国、台湾、韓国に集中しております。

従って、中国、台湾、韓国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。当社グループでは、大型液晶パネル対応装置、半導体の微細化対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しておりますが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられます。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性があります。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施してまいります。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていきますが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画どおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供しております。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられます。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えております。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施しますが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していくことがあります。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがあります。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施しております。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがあります。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制および法改正等により規制されることがあります。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO₂の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもあります。さらに現在は使用しておりませんが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがあります。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区に所在しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性があります。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理について

当社グループは、事業遂行にあたり、各種技術情報、顧客情報、個人情報等を有しております。これらの情報について、当社グループでは全社管理体制として、情報セキュリティ基本規程の制定と情報セキュリティ委員会にて情報管理強化に努めております。しかしながら、IT化の進展により、膨大な情報が行き交う中、これら情報が流出するリスクが存在します。流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金について期限の利益を喪失した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、F P D（Flat Panel Display）業界については、大型パネル向け投資はテレビの大型化・高精細化を背景に中国を中心とした活発な設備投資が続き、中小型パネル向け投資はスマートフォン用O L E D（有機E L）向けを中心に設備投資が続きました。半導体業界については、データセンター向けサーバの需要増などを背景に積極的な設備投資が継続しました。また、中国における設備投資の拡大やO S A T（後工程受託メーカー）での活発な設備投資も継続しました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注は、F P D、半導体ともに好調に推移し、53,355百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

売上は、受注が好調に推移したことにより増加し、49,256百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

営業利益は、売上の増加に加え、売上構成の変化や経営体質強化などにより増加となり、2,497百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

経常利益は、前年に比べ為替変動の影響が少なかったため、2,352百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、1,746百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

F P D前工程は、大型パネル向け装置、中小型パネル向け装置ともに受注は好調に推移しました。売上は、上半期は前年度上半期の受注減少の影響が残りやや減少しましたが、下半期は増加しました。

半導体前工程は、中国向けの受注が大幅に増加し、受注・売上ともに増加しました。

部門全体では受注、売上ともに増加しました。セグメント利益は売上の増加に加え、売上構成の変化や経営体質強化などにより、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,995百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は1,108百万円(前年同期比221.7%増)となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

F P D後工程は、大型パネル向け装置を中心に受注が好調に推移し、中小型パネル向け装置もシェアが拡大し、受注・売上ともに増加しました。

半導体後工程は、受注が好調に推移し、受注・売上ともに増加しました。

真空応用装置は、車載関連、電子部品関連装置を中心に堅調に推移しましたが、顧客設備投資計画の変更などにより受注・売上ともに減少しました。

部門全体では受注、売上は増加し、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は18,222百万円(前年同期比48.6%増)、セグメント利益は1,356百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

（流通機器システム部門）

主力の券売機は新商品の売上が伸び悩みましたが、汎用自販機およびカード機器の売上拡大により、部門全体の売上は微増となりました。

一方、セグメント利益は開発費用の増加等により減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,056百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は52百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,982百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は463百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,905百万円増加し13,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5,148百万円（前期同期は5,789百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は654百万円（前年同期は537百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、4,493百万円の増加（前年同期は5,251百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,640百万円（前期同期は674百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得等により資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	15,589	84.5
メカトロニクスシステム(百万円)	17,265	159.3
流通機器システム(百万円)	1,592	95.5
合計(百万円)	34,447	111.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の金額によります。
2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	29,888	121.0	19,977	116.9
メカトロニクスシステム	19,427	140.4	11,598	111.6
流通機器システム	2,056	100.6	-	-
不動産賃貸	1,982	95.7	-	-
合計	53,355	125.1	31,576	114.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	26,995	102.4
メカトロニクスシステム(百万円)	18,222	148.6
流通機器システム(百万円)	2,056	100.6
不動産賃貸(百万円)	1,982	95.7
合計(百万円)	49,256	115.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co.,LTD	653	1.5	7,930	16.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営成績等

a 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,218百万円増加し59,939百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,905百万円、売掛金が4,394百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,622百万円増加し43,810百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5,027百万円、未払費用が1,154百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し16,129百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,746百万円増加し、一方で自己株式の取得により2,400百万円減少したことによるものです。

b 経営成績

(売上高及び営業利益)

売上高は、前連結会計年度に比べ15.3%増収の49,256百万円となりました。国内向け売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%減収の16,270百万円となり、国内売上高比率は33.0%となりました。一方、海外向け売上高は32.4%増収の32,986百万円となり、海外売上高比率は67.0%となりました。

なお、部門別連結売上高の概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の増収にともない、前連結会計年度に比べ10.5%増加の35,635百万円となりました。コストリダクション、標準化、リードタイム短縮などのコスト構造改革の実行や売上構成の変化などにより売上原価率は、前連結会計年度に比べ3.0ポイント低下し72.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23.6%増加の11,123百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度は2,497百万円の営業利益(前年同期比66.5%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6百万円増加の110百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ217百万円減少の255百万円となりました。これは主に、デリバティブ評価損の減少によります。

以上の結果、当連結会計年度は2,352百万円の経常利益(前年同期比107.8%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、売上高の増収及び売上原価率の改善等により1,746百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前年同期比87.6%増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は36.58円となりました。

ロ．資本の財源及び資金の流動性

a キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料、部品の購入のほか、製造費、
販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

c 財務政策

当社グループは、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの
借入により資金を調達しております。

金融機関からの借入のうち、短期借入は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入は主に資金の長
期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は11,634百万円となっ
ております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発・設計部門及び連結子会社の技術部門が推進しております。当社グループの研究開発スタッフは約290名であります。

また、株式会社東芝の研究開発センター、生産技術センターと連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,492百万円であります。この中には、各セグメントに配分できない全社共通の要素技術開発費507百万円が含まれております。

各セグメント別の研究成果、研究開発費は次のとおりであります。

(1) ファインメカトロニクス

フラットパネル製造装置では、高精細・中小型パネル対応のウェットプロセス装置及び配向膜用インクジェット塗布装置の開発を、半導体製造装置では、次世代デバイス対応洗浄装置、枚葉式窒化膜ウェットエッチング装置、及びマスク用ドライエッチング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は974百万円であります。

(2) メカトロニクスシステム

液晶、OLEDモジュール組立装置では、中小型パネル用、及び大型高精細パネル用OLB装置の開発を、半導体組立装置では高速高精度ボンディング装置の開発等をあげることができます。電子・真空機器分野では、光学系薄膜、及び電磁波シールド膜のスパッタリング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は837百万円であります。

(3) 流通機器システム

券売機分野では、大型画面タッチパネル券売機の開発等をあげることができます。また、新分野への進出としてカードリーダーの開発をあげることができます。

研究開発費は172百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは成長分野の受注拡大と、高シェア商品の売上/利益確保を目的とした事業構造改革の加速を基本方針に取り組み、設備投資については、半導体、FPD分野を中心に1,126百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門においては、成長分野、高シェア商品の研究開発目的の評価設備の導入で393百万円の投資を実施しました。成長分野の主要設備としては、枚葉式リン酸エッチング装置の評価設備があります。高シェア商品の主要設備としては、WET装置の評価設備があります。

メカトロニクスシステム部門においては、成長分野の研究開発目的の評価設備の導入で450百万円の投資を実施しました。主要設備としては、ダイアタッチ装置、ボンディング装置、真空応用装置の評価設備があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 不動産賃貸	FPD製造装 置生産設備 半導体製造装 置生産設備 賃貸用設備	8,140	806	1 (48)	0	88	9,038	442
さがみ野事 業所 (神奈川県海 老名市)	メカトロニク スシステム	半導体製造装 置生産設備 真空応用装置 生産設備	564	124	25 (12)		29	744	240

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
芝浦エレック ク㈱	本社 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	3	1	(-)	3	4	11	98
芝浦自販機㈱	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シ ステム	自動販売機 生産設備等	96	10	(-)		5	113	46
芝浦プレシ ジョン㈱	本社 (神奈川県横 浜市栄区)	メカトロニク スシステム	NC工作設 備・汎用工 作設備	14	2	(-)	5	9	31	69

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2. 提出会社の横浜事業所には、東芝メモリ㈱に貸与中の建物及び構築物5,631百万円が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (神奈川県横浜 市栄区)	ファインメカトロ ニクス、不動産賃 貸	生産・研究開 発設備新增設 等	2,863		自己資金	平成30年4月	平成31年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海老 名市)	メカトロニクスシ ステム	生産・研究開 発設備新增設 等	367		自己資金	平成30年4月	平成31年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株 式総数残 高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	37	49	91	5	4,632	4,847	-
所有株式数(単元)	-	6,818	1,700	11,123	8,821	11	23,372	51,845	81,194
所有株式数の割合 (%)	-	13.15	3.28	21.46	17.01	0.02	45.08	100	-

(注) 自己株式7,674,947株は「個人その他」に7,674単元、「単元未満株式の状況」に947株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	5,193	11.73
信越エンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町2-9	2,597	5.86
株式会社ニューフレアテクノロジー	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8-1	2,597	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,956	4.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,647	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,166	2.63
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	769	1.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6-27-30)	601	1.35
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	573	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	554	1.25
計		17,655	39.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式7,674千株(17.34%)があります。なお、自己株式7,674千株には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式210千株は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,171,000	44,171	-
単元未満株式	普通株式 81,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	44,171	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式210,000株(議決権の数210個)が含まれております。なお、当該信託が保有する当社株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	7,674,000	-	7,674,000	14.77
計	-	7,674,000	-	7,674,000	14.77

(注)上記の他、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式210,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社の中長期的な業績と取締役等の報酬との連動性を明確にし、企業価値の増大に貢献することを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の期日です。

本制度に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成29年8月25日付で、当社が金銭信託した73百万円を原資として、本信託が210,000株を取得しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年12月4日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月6日~平成29年12月7日)	5,452,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,357,000	2,399,936,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,000	64,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,448	1,000,518
当期間における取得自己株式	333	143,856

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	210,000	73,080,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,674,947	-	7,675,280	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、信託が保有する当社株式は含めておりません。(当事業年度及び当期間210,000株)

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置づけており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針としています。

その実施につきましては、業績および財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%程度を目標としています。

当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、業績に裏付けられた配当を維持していくという基本方針に則り、期末配当8円00銭、年間配当8円00銭とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月22日 取締役会決議	354	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	333	384	320	317	528
最低(円)	181	220	170	179	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	490	528	488	484	516	505
最低(円)	391	448	424	454	388	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	藤田 茂樹	昭和33年9月17日生	昭和57年4月 (株)東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成12年10月 当社ファインメカトロニクス事業部技術部長 平成14年10月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成18年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成19年4月 当社ファインメカトロニクス事業部長 平成20年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成21年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成26年6月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役、社長執行役員(現)	(注)3	47
取締役	専務執行役員、ファインメカトロニクス事業部長	藤野 真人	昭和33年5月28日生	昭和60年4月 (株)東芝入社 平成16年10月 同社四日市工場新棟構築推進室長兼フラッシュパートナー製造部長 平成20年6月 同社セミコンダクター社資材部長 平成23年12月 同社セミコンダクター&ストレージ社調達統括責任者 平成25年6月 当社取締役、技術本部副本部長 平成25年10月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼技術本部副本部長 平成26年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成29年6月 当社取締役、専務執行役員、ファインメカトロニクス事業部長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦エレテック(株)代表取締役社長	(注)3	23
取締役	専務執行役員、メカトロニクスシステム事業部長	小川 佳次	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 (株)東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成19年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成22年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成23年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成26年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成27年4月 当社常務取締役、メカトロニクスシステム事業部長 平成29年6月 当社取締役、常務執行役員、メカトロニクスシステム事業部長 平成30年6月 当社取締役、専務執行役員、メカトロニクスシステム事業部長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、技術本部長	樋口 勝敏	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 ㈱東芝入社 平成16年4月 同社生産技術センタープロセス研究センター長 平成23年4月 同社経営監査部グループ(経営監査第五担当)グループ長 平成24年4月 同社技術企画室グループ(企画担当)グループ長 平成26年4月 同社生産技術センター参事兼次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム参事 平成28年4月 当社技術本部副本部長 平成29年6月 当社取締役、執行役員、技術本部長 平成30年6月 当社取締役、常務執行役員、技術本部長(現)	(注)3	17
取締役	執行役員、財務統括責任者(CFO)、経営管理本部長	池田 賢一	昭和38年2月13日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成13年5月 同社セミコンダクター社経理部長附 平成18年5月 同社広報室グループ(IR担当)参事 平成21年5月 同社セミコンダクター社経理部長附 平成24年6月 同社経営監査部グループ(経営監査第四担当)グループ長 平成27年4月 同社電力システム社社長附 平成29年7月 当社経営管理本部副本部長 平成29年10月 当社執行役員、経営管理本部副本部長 平成30年4月 当社執行役員、経営管理本部長 平成30年6月 当社取締役、執行役員、財務統括責任者(CFO)、経営管理本部長(現)	(注)3	10
取締役		井奈波 朋子	昭和41年7月22日生	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)ひかり総合法律事務所入所 平成14年1月 丹宗山本法律事務所(現インフォテック法律事務所)入所 平成25年6月 聖法律事務所設立 平成25年10月 弁護士登録 平成27年6月 当社社外取締役(現) 平成29年8月 龍村法律事務所入所(現)	(注)3	-
取締役		高田 裕一郎	昭和29年8月8日生	昭和53年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入社 平成20年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成21年10月 日興コーディアル証券(現SMB C日興証券)取締役副社長 平成24年4月 さくら情報システム(株)代表取締役会長(現) 平成28年6月 ㈱東光高岳社外監査役(現) 平成30年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大和 康彦	昭和36年7月24日生	昭和59年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成13年4月 当社半導体装置事業部営業第二部 営業担当担当課長 平成16年7月 当社ボンディング装置事業部営業 部長 平成21年4月 当社ボンディング装置事業部副事 業部長 平成25年5月 当社ファインメカトロニクス事業 部長附兼管理グループ長 平成28年4月 当社仮監査役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役		内田 和政	昭和25年10月23日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成12年6月 同社ディスプレイ・部品材料社経 理部長 平成15年6月 同社経営企画部次長兼企業開発部 長 平成16年1月 同社PC&ネットワーク社経理部 長 平成18年12月 ウェスチングハウス・エレクト リック社最高財務責任者 平成22年6月 当社社外監査役 平成24年6月 当社補欠監査役 平成27年8月 当社社外監査役(現)	(注)4	13
監査役		松本 裕之	昭和31年6月3日生	昭和55年4月 ㈱東芝入社 平成15年3月 同社セミコンダクター社資材部長 平成18年4月 東芝セミコンダクタ無錫社社長 平成22年4月 ㈱東芝北九州工場長 平成23年6月 東芝コンポーネンツ㈱代表取締役 社長 平成24年10月 豊前東芝エレクトロニクス㈱代表 取締役社長 平成28年6月 ㈱ニューフレアテクノロジ社外 監査役 平成30年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	-
計						151

- (注) 1. 井奈波朋子、高田裕一郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 内田和政、松本裕之の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月22日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
4. 平成28年6月23日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
5. 所有株式数には、芝浦メカトロニクス役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載して
おります。
なお、提出日(平成30年6月22日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成
30年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監
査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神田 醇一	昭和21年4月7日生	昭和45年4月 ㈱東芝入社 平成5年6月 東芝九州ライフエレクトロニクス㈱取締 役総務部長 平成9年11月 ㈱東芝中部支社総務部長 平成11年6月 ㈱テルム取締役総務部長 平成15年6月 東芝セキュリティ㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社社外監査役(常勤) 平成21年6月 当社社外監査役(常勤)退任 平成28年6月 当社補欠監査役(現)	-

7. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の数には11名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員
の構成は、常務執行役員 今村圭吾、同 新藤久司、執行役員 荒井隆史、同 山中和行、同 湯山吉雄、同
奥井和彦となっております。

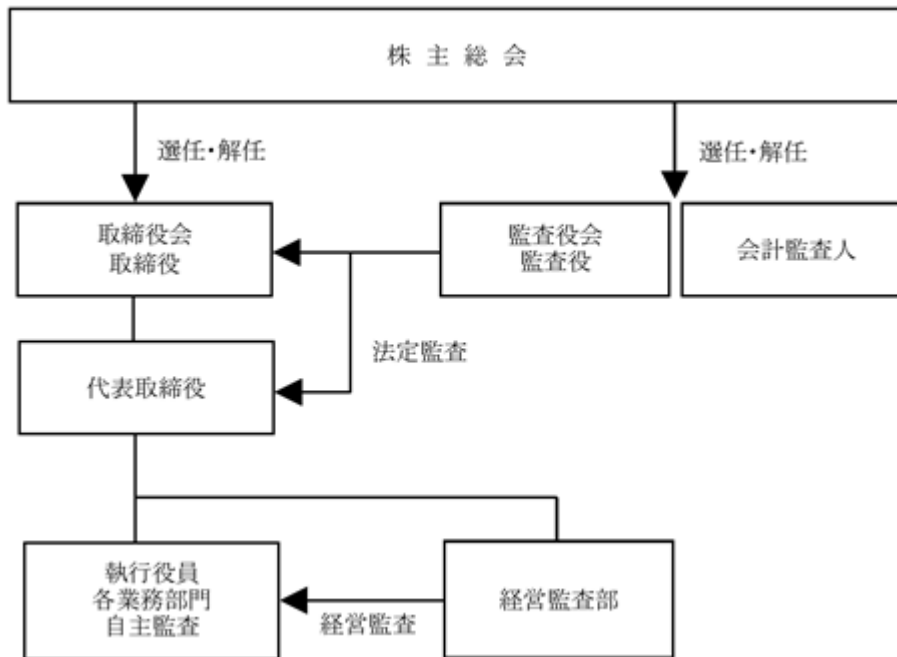
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員並びに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ行動基準」を作成し、実践しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



現状の体制の概要

イ．取締役会は7名体制で、その内2名を社外取締役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。月例取締役会を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項の決裁に限らず、各取締役および執行役員から業務執行状況について具体的な報告を求め、業務執行を他の取締役及び監査役が監督するとともに、経営方針等についての活発な意見交換、議論を促進しております。

ロ．監査役会は3名体制で、その内2名を社外監査役としております。監査役は緊密に連携し、毎月1回取締役会前に開催している監査役会等で取締役会議案に関する事前協議を行い、取締役会に積極的に出席して適時適切な発言を行っております。監査役監査は、内部統制部門である経営監査部と協議のうえ監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、監査役監査基準に基づいて実施しております。

監査役と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っております。

ハ．内部統制部門には、社長直属の組織として、「経営監査部」（部員全3名）を設置しております。当社におけるコーポレート・ガバナンス強化及びコンプライアンス・企業倫理遵守・浸透のチェック機能を有し、経営上の妥当性の監査を中心に、監査役と協議のうえ経営監査部長が定めた監査の方針、計画に従い、各部門の自主監査結果を参考として内部監査実施規程に基づいて実施しており、監査結果は社長のみならず、監査役にも報告しております。改善すべき事項については、改善計画を求め、進捗状況をフォローして各部門における自主改善を促しております。

ニ．会計監査人には、PwCあらた有限責任監査法人を選任し、監査役と連携して会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．経営監査部のミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査であります。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査及び会計監査人による会計監査が両輪となって監査機能を担っております。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築しております。

監査役と内部統制部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役との事前協議を行っております。

ロ．監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役附（人員3名）を設置しております。監査役附の処遇、評価に関しては監査役と事前協議するものとし、その独立性を確保しております。

ハ．社外監査役 内田和政氏は、経理・財務部門での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役 井奈波朋子氏は、弁護士としての経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外取締役 高田裕一郎氏は、他社で代表取締役等の役員を歴任し豊富な経営経験を有しております。これまでの経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役 内田和政氏は、経理・財務部門での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであること等を勘案し、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役 松本裕之氏は、半導体事業経営に関する豊富な知見や、他社での社外監査役としての経験を有しております。これまでの経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、社外取締役または社外監査役を選任する場合、客観的にその経歴等から知り得る当社からの独立性に留意しつつ、役員としての資質、取締役または監査役としての職務を適切に遂行できるだけの資格を備えているかを第一に評価致します。社外取締役または社外監査役を再任する場合はさらに、当社社外取締役または社外監査役としての実績についても評価致します。

また、株主が議決権を行使する際の十分な参考となるよう、当社からの独立性については、法令に従い、株主総会参考書類に可能な限り詳細に記載し、開示するよう心掛けております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」並びに「経営の効率化」を内部統制システムの中核と位置づけております。内部統制システムの強化施策（規程の制定、教育の徹底、監査体制の強化、情報管理等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させる所存であります。

当社は、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」との経営理念の下、当社グループにおける会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備、運用するとともに、適宜評価し改善に努めます。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 社会規範に沿った業務運営、企業倫理遵守を徹底するために「芝浦グループ行動基準」を定め、当社の取締役はこれを率先して実践するとともに、関係会社の取締役及び当社グループの従業員がこれを遵守するよう監督する。

b 取締役会は、取締役会規則に従い運営され、原則として毎月開催し、当社グループにおける経営上の重要な事項を審議、決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることで、取締役の職務執行を監督する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な書類（主要会議議事録、決裁書類、契約書、秘密文書及び当該電子記録媒体等）については、社内規程（文書保存規程、秘密情報管理基本規程等）により、適切に保存及び管理する。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメント規程に従い、当社グループにおけるリスクの平常時管理を行うとともに、緊急時の管理体制をあらかじめ定め、損害発生の未然防止ならびに損害発生時の被害極小化及び情報の適正開示をはかる。
- b 経営監査部長は、監査の方針、計画等に関し監査役と連携し、当社グループの内部監査の実施、各部門及び各関係会社の自主監査を統括することにより、損害発生の未然防止をはかる。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社グループにおける経営上の重要な事項については、取締役会のほか、社長を含む執行役員を兼任する取締役、及び各事業部長、経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当執行役員をメンバーとする経営戦略会議を開催し、経営判断の迅速化と事業運営の効率化をはかる。
- b 業務執行の審議、報告機関として予算、営業、生産、開発設計等に係る各種会議を原則として毎月開催する。
- c 取締役会を含め決裁権限規程に定める決裁機関にて決定された事項に関しては、組織規程、業務分掌規程、役職者責任権限規程等の定めに従い、各職務、職制において適切に業務執行を行う。

ホ．従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社グループの全ての従業員が「芝浦グループ行動基準」を遵守するようCSR(Corporate Social Responsibility)委員会を設け、企業倫理及び法令遵守の浸透、徹底を組織的、体系的に推進する。
- b 法令違反等に関する情報を当社グループの従業員が匿名で相談、通報できる「リスク相談ホットライン」を設置し、問題の早期発見、解決をはかる。また、必要により顧問弁護士への相談も活用する。

ヘ．当社及び関係会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a 「芝浦グループ行動基準」の下、当社グループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、これを達成できるよう、当社グループ全体で取り組む。
- b 当社の経営監査部は、関係会社の経営監査を統括する。
- c 関係会社の経営執行を監督するため、当社経営幹部の中から関係会社に非常勤取締役を派遣する。
- d 経営管理(関係会社から当社への事前承認事項、報告事項)に関しては、国内関係会社運営規程及び海外関係会社運営規程の定めに従い、適切に運用する。

ト．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役の職務を補助するため、経営監査部、経理部門及び法務部門が支援する。
- b 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ適切な部門から人選し、監査役附を置く。監査役附の処遇、評価に関する事項に関しては監査役と事前協議を行う。
- c 当社グループの取締役及び従業員は、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項及び重大な法令等に反する行為等に関し、遅滞なく監査役への報告を行う。
- d 監査役は、経営戦略会議等の重要な会議及び委員会に出席することができる。
- e 誠実且つ正当な目的で監査役への報告を行った当社グループの取締役及び従業員は、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いを受けない。
- f 監査役の職務の執行について生じる費用の処理等は、毎年予算を設けるとともに、取締役及び従業員の職務の執行について生じる費用の処理等の方法に準じて行う。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 取締役社長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
- b 監査役は、定期的に会計監査人との情報交換を行う。
- c 経理担当部長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
- d 経営監査部長は、監査役に対し内部監査の結果を報告する。
- e 経営監査部長の人事に関しては、監査役との事前協議を行う。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	萩森 正彦	PwCあらた有限責任監査法人
	柴 毅	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

役員報酬等の内容

イ. 当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取 締役を除く。)	142	101	-	41	-	9
監査役(社外監 査役を除く。)	17	15	-	1	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	4

(注) 1. 上記報酬等の額には、平成30年6月22日開催の第109期定時株主総会において可決された役員賞
与支給額を含んでおります。

2. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(平成29年度中に支給した賞与
を含む。)28百万円を5名に支払っております。

ロ. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、基本報酬、付加報酬及び信託を用いた株式報酬により構成され、当該期の業
績、中期経営計画に対する業績達成度及び財務状況等を総合的に勘案し加算減算のうえ、取締役につい
ては取締役会の決議に基づき、また監査役については監査役の協議に基づき、決定しております。

なお、取締役の報酬については、取締役会での審議に先立ち独立社外取締役への事前説明を行い、助
言を得た上で取締役会の審議に付すこととしており、決定の客観性・透明性を高めております。

取締役の定数

取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定め
る当社に対する損害賠償責任を法令で規定する額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めており、社外
取締役 井奈波朋子、同 高田裕一郎、社外監査役 内田和政、同 松本裕之の各氏と契約を締結しており
ます。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役の責任の原因となった職務の
遂行について、善意でありかつ重過失のないときに限られます。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、
その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の責任において決定することにより、経営責任を明確にした上で、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の実任免除

会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を遺憾なく発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 72百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東芝テック(株)	1,677	1	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	17	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	6,498	28	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,761	6	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6,900	13	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東芝テック(株)	1,677	1	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	19	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	6,590	27	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,761	7	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	2	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6,900	13	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	2
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社の連結子会社である台湾芝浦先進科技股份有限公司、韓国芝浦メカトロニクス株式会社、芝浦機電(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	PwCあらた有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月23日

(3) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人より、来年度の監査契約を締結しない旨の申出を受けたことに伴い、その後任としてPwCあらた監査法人を選任するものであります。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	13,399
受取手形及び売掛金	23,834	4 28,338
電子記録債権	623	640
商品及び製品	897	1,048
仕掛品	2,477	2,045
原材料及び貯蔵品	212	187
繰延税金資産	536	565
未収入金	926	1,476
その他	601	777
貸倒引当金	10	367
流動資産合計	41,591	48,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,505	28,611
減価償却累計額	19,543	19,791
建物及び構築物(純額)	8,962	8,820
機械装置及び運搬具	4,385	4,507
減価償却累計額	3,538	3,555
機械装置及び運搬具(純額)	847	952
工具、器具及び備品	765	812
減価償却累計額	583	653
工具、器具及び備品(純額)	181	159
土地	119	119
リース資産	354	366
減価償却累計額	298	333
リース資産(純額)	55	32
建設仮勘定	624	330
有形固定資産合計	10,790	10,414
無形固定資産		
特許権	325	320
その他	275	350
無形固定資産合計	600	671
投資その他の資産		
投資有価証券	1 121	1 124
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	247	230
その他	366	382
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	739	741
固定資産合計	12,129	11,826
資産合計	53,721	59,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	4 14,999
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	800	500
リース債務	37	15
未払法人税等	304	578
未払費用	2,908	4,063
前受金	604	1,241
役員賞与引当金	32	44
受注損失引当金	-	5
その他	853	495
流動負債合計	20,615	27,044
固定負債		
長期借入金	5,700	6,000
リース債務	24	19
長期末払金	2	2
退職給付に係る負債	7,403	7,308
役員退職慰労引当金	9	13
修繕引当金	319	308
資産除去債務	35	35
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	16,573	16,766
負債合計	37,188	43,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,037
利益剰余金	3,715	5,264
自己株式	1,723	4,053
株主資本合計	17,861	17,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	30
為替換算調整勘定	286	361
退職給付に係る調整累計額	1,643	1,272
その他の包括利益累計額合計	1,328	880
純資産合計	16,533	16,129
負債純資産合計	53,721	59,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,737	49,256
売上原価	2, 3 32,240	2, 3 35,635
売上総利益	10,496	13,621
販売費及び一般管理費	1, 2 8,996	1, 2 11,123
営業利益	1,499	2,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
為替差益	55	-
受取補償金	-	72
その他	42	30
営業外収益合計	104	110
営業外費用		
支払利息	133	131
支払手数料	32	31
為替差損	-	60
デリバティブ評価損	269	1
その他	36	31
営業外費用合計	472	255
経常利益	1,132	2,352
税金等調整前当期純利益	1,132	2,352
法人税、住民税及び事業税	256	615
法人税等調整額	55	10
法人税等合計	201	605
当期純利益	930	1,746
親会社株主に帰属する当期純利益	930	1,746

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
為替換算調整勘定	55	75
退職給付に係る調整額	174	370
その他の包括利益合計	1,125	1,447
包括利益	1,056	2,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056	2,194

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	2,981	1,722	17,128
当期変動額					
剰余金の配当			197		197
親会社株主に帰属する当期純利益			930		930
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	733	0	732
当期末残高	6,761	9,107	3,715	1,723	17,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	342	1,817	1,453	15,675
当期変動額					
剰余金の配当					197
親会社株主に帰属する当期純利益					930
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	55	174	125	125
当期変動額合計	6	55	174	125	858
当期末残高	28	286	1,643	1,328	16,533

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	3,715	1,723	17,861
当期変動額					
剰余金の配当			197		197
親会社株主に帰属する当期純利益			1,746		1,746
自己株式の取得				2,474	2,474
自己株式の処分		70		143	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	70	1,549	2,330	851
当期末残高	6,761	9,037	5,264	4,053	17,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28	286	1,643	1,328	16,533
当期変動額					
剰余金の配当					197
親会社株主に帰属する当期純利益					1,746
自己株式の取得					2,474
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	75	370	447	447
当期変動額合計	2	75	370	447	403
当期末残高	30	361	1,272	880	16,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132	2,352
減価償却費	1,566	1,405
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	355
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	286	274
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	133	131
為替差損益（は益）	41	26
前受金の増減額（は減少）	645	622
売上債権の増減額（は増加）	5,660	4,488
たな卸資産の増減額（は増加）	237	187
仕入債務の増減額（は減少）	2,347	5,841
未払消費税等の増減額（は減少）	7	13
その他	561	699
小計	6,141	5,614
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	133	130
法人税等の支払額	224	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,789	5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	292	392
有形固定資産の売却による収入	1	1
その他	247	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36	42
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	-	800
自己株式の取得による支出	0	2,474
自己株式の処分による収入	-	73
配当金の支払額	197	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	2,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,466	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	7,012	11,479
現金及び現金同等物の期末残高	11,479	13,384

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレクトック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ホ 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度73百万円、210千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

2 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	7百万円	従業員(住宅資金借入債務) 5百万円

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

4 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	61百万円
支払手形	-	368

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造費発送費	56百万円	75百万円
販売手数料	205	741
広告宣伝費	14	12
従業員給与及び手当	4,273	4,745
役員賞与引当金繰入額	32	44
貸倒引当金繰入額	7	453
退職給付費用	373	388
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	1,100	924
賃借料	68	73
研究開発費	2,204	2,489

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,210百万円	2,492百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,003百万円	556百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8百万円	2百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8	2
税効果額	1	0
その他有価証券評価差額金	6	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55	75
組替調整額	-	-
税効果調整前	55	75
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	55	75
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	145	69
組替調整額	320	300
税効果調整前	174	370
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	174	370
その他の包括利益合計	125	447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,522	2	-	2,525
合計	2,522	2	-	2,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	197	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,525	5,569	210	7,884
合計	2,525	5,569	210	7,884

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,569千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,357千株、信託の取得による増加210千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少210千株は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度210千株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	197	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日

- (注) 平成30年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,493百万円	13,399百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
現金及び現金同等物	11,479	13,384

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6百万円	14百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性・流動性の確保という観点から、原則的に短期運用を中心とし、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,493	11,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,834	23,834	-
(3) 電子記録債権	623	623	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	69	69	-
(5) 支払手形及び買掛金(*)	(9,972)	(9,972)	-
(6) 短期借入金(*)	(5,100)	(5,100)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金(*)	(800)	(800)	-
(8) 長期借入金(*)	(5,700)	(5,703)	3
(9) 長期預り保証金(*)	(3,078)	(2,712)	366
(10) デリバティブ取引(*)	(200)	(200)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,399	13,399	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,338	28,338	-
(3) 電子記録債権	640	640	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	72	72	-
(5) 支払手形及び買掛金(*1)	(14,999)	(14,999)	-
(6) 短期借入金(*1)	(5,100)	(5,100)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金 (*1)	(500)	(500)	-
(8) 長期借入金(*1)	(6,000)	(5,990)	9
(9) 長期預り保証金(*1)	(3,078)	(2,786)	291
(10) デリバティブ取引(*1)(*2)	(41)	(41)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金及び(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金は、賃貸借契約に基づく敷金保証金であります。時価については、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。また、為替予約取引によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引に関する注記事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	52	52

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,834	-	-	-
電子記録債権	623	-	-	-
合計	35,932	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,338	-	-	-
電子記録債権	640	-	-	-
合計	42,360	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,100	-	-	-	-	-
長期借入金	800	500	4,500	700	-	-
合計	5,900	500	4,500	700	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,100	-	-	-	-	-
長期借入金	500	4,500	700	-	800	-
合計	5,600	4,500	700	-	800	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	68	36	32
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	68	36	32
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	68	36	32

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	71	37	34
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71	37	34
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	71	37	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,176	368	223	223
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		3,176	368	223	223

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,117	188	7	7
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		3,117	188	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定				
	支払	長期借入金	6,000	5,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定				
	支払	長期借入金	6,000	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当社及び国内連結子会社は確定拠出制度を導入しております。これは、従来の退職一時金のうち将来積立分の一部を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金の運用を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,467百万円	9,430百万円
勤務費用	392	385
利息費用	32	32
数理計算上の差異の発生額	12	63
退職給付の支払額	474	343
退職給付債務の期末残高	9,430	9,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,923百万円	2,950百万円
期待運用収益	102	103
数理計算上の差異の発生額	133	5
事業主からの拠出額	350	346
退職給付の支払額	292	236
年金資産の期末残高	2,950	3,170

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	747百万円	923百万円
退職給付費用	225	181
退職給付の支払額	46	65
その他	2	0
退職給付に係る負債の期末残高	923	1,038

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,165百万円	6,133百万円
年金資産	2,950	3,170
	3,214	2,962
非積立型制度の退職給付債務	4,188	4,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,403	7,308
退職給付に係る負債	7,403	7,308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,403	7,308

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	392百万円	385百万円
利息費用	32	32
期待運用収益	102	103
数理計算上の差異の費用処理額	337	317
過去勤務費用の費用処理額	16	16
簡便法で計算した退職給付費用	225	181
確定給付制度に係る退職給付費用	868	796

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	16百万円	16百万円
数理計算上の差異	191	387
合 計	174	370

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	81百万円	64百万円
未認識数理計算上の差異	1,724	1,337
合 計	1,643	1,272

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	15.9%	16.7%
株式	20.0	21.3
現金及び預金	7.0	-
一般勘定	43.1	42.0
その他	14.0	20.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.31%～0.36%	0.31%～0.36%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	4.2%	4.2%
一時金選択率	70.0%	70.0%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,755百万円	1,836百万円
未払賞与	337	423
修繕引当金	99	99
未払事業税	38	46
役員退職慰労引当金	3	5
未払社会保険料	36	49
ソフトウェア償却費	321	366
貸倒引当金	1	128
棚卸資産評価減	549	639
繰越欠損金	758	272
その他	409	467
繰延税金資産小計	4,312	4,334
評価性引当額	3,430	3,411
繰延税金資産合計	882	922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他	94	122
繰延税金負債合計	98	127
繰延税金資産の純額	783	795

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	536百万円	565百万円
固定資産 - 繰延税金資産	247	230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.5
評価性引当額	10.7	0.7
住民税均等割	1.1	0.6
連結子会社税率差等	2.2	1.1
外国税額	1.9	1.4
研究費等の法人税額控除	4.7	5.0
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	25.8

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県横浜市において、他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部について、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,811	5,689
期中増減額	121	58
期末残高	5,689	5,631
期末時価	7,512	7,615

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、増加額は建物附属設備の取得であり、減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	1,732	1,681
賃貸費用	1,232	1,249
差額	499	432

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、FPD製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置などを生産しております。「メカトロニクスシステム」は、FPD製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機などを生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	26,355	12,265	2,043	2,072	42,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	152	0	-	200
計	26,403	12,418	2,044	2,072	42,938
セグメント利益	344	862	83	596	1,887
セグメント資産	25,850	10,571	1,585	6,370	44,378
その他の項目					
減価償却費	956	295	37	276	1,566
受取利息	4	0	0	-	4
支払利息	5	5	6	-	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	777	249	22	172	1,222

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク システム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	26,995	18,222	2,056	1,982	49,256
セグメント間の内部売上高又は 振替高	47	110	0	-	157
計	27,043	18,332	2,056	1,982	49,414
セグメント利益	1,108	1,356	52	463	2,980
セグメント資産	28,158	13,034	1,544	6,513	49,251
その他の項目					
減価償却費	773	310	37	284	1,405
受取利息	4	0	0	-	4
支払利息	5	3	5	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	393	450	43	238	1,126

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,887	2,980
全社費用（注）	442	507
その他	312	120
連結財務諸表の経常利益	1,132	2,352

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,378	49,251
配分していない全社資産（注）	9,342	10,688
連結財務諸表の資産合計	53,721	59,939

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,566	1,405	-	-	1,566	1,405
受取利息	4	4	0	0	4	5
支払利息	17	14	116	117	133	131
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,222	1,126	-	-	1,222	1,126

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
17,827	23,594	1,315	42,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
10,779	10	10,790

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
16,270	31,960	1,025	49,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
10,404	10	10,414

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co.,LTD	7,930	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)東芝	東京都 港区	200,000	電気機械器 具等の製造 販売等	(被所有) 直接 38.5 間接 0.6	当社が製造 装置等を製 造販売及び 建物等を賃 貸	製造装置等 販売及び建 物等の賃貸	2,414	売掛金 前払費用 前受金 長期預り 保証金	235 1 176 3,034
							原材料の購 入他		281	買掛金 未払金 未払費用

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	東芝メモリ (株)	東京都 港区	10,000	メモリ及び 関連製品の 開発・製 造・販売事 業等	-	当社が製造 装置等を製 造販売及び 建物等を賃 貸	製造装置等 販売及び建 物等の賃貸	2,022	売掛金	74
									前受金 長期預り 保証金	163 3,034

(注) 1. 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製造装置等の販売については、注文生産のため仕様によりその都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、交渉により決定しております。
- (2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	334.67	364.49
1株当たり当期純利益金額(円)	18.84	36.58

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度については、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度210千株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	930	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	930	1,746
期中平均株式数(千株)	49,401	47,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100	5,100	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800	500	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	15	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,700	6,000	1.3	平成31年9月30日 から 平成34年7月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	19	-	平成31年4月1日 から 平成36年8月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,662	11,634	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,500	700	-	800
リース債務	5	3	4	3

4. 資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成29年8月1日付けで取引銀行6行と総額6,000百万円、契約期間1年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,932	22,570	34,238	49,256
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	261	868	1,589	2,352
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	28	689	1,141	1,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.57	13.96	23.35	36.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.57	13.39	9.39	13.76

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,433	9,877
受取手形	241	0
電子記録債権	16	262
売掛金	2 20,514	2 24,597
商品及び製品	216	253
仕掛品	1,936	1,241
原材料及び貯蔵品	143	100
前払費用	2 318	2 525
繰延税金資産	371	396
関係会社短期貸付金	1,780	1,630
未収入金	2 582	2 686
未収消費税等	725	1,154
その他	2 260	2 212
貸倒引当金	222	455
流動資産合計	35,318	40,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,719	8,600
構築物	120	106
機械及び装置	830	930
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	142	117
土地	68	68
リース資産	6	0
建設仮勘定	617	317
有形固定資産合計	10,505	10,143
無形固定資産		
特許権	325	320
商標権	2	2
意匠権	-	0
ソフトウェア	187	260
その他	17	17
無形固定資産合計	532	599
投資その他の資産		
投資有価証券	69	72
関係会社株式	285	285
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	1	2
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	228	230
その他	294	303
投資その他の資産合計	971	985
固定資産合計	12,010	11,729
資産合計	47,328	52,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,986	4,284
買掛金	2,572	2,891
短期借入金	4,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	800	500
リース債務	5	0
未払金	240	236
未払法人税等	191	498
未払費用	2,571	2,733
前受金	220	276
預り金	29	35
役員賞与引当金	32	44
受注損失引当金	-	5
その他	350	152
流動負債合計	16,651	22,224
固定負債		
長期借入金	5,700	6,000
リース債務	0	-
長期末払金	2	2
退職給付引当金	4,836	4,996
修繕引当金	319	308
長期預り保証金	2,307	3,078
資産除去債務	22	22
固定負債合計	13,960	14,409
負債合計	30,611	36,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金	6,939	6,939
その他資本剰余金	2,168	2,098
資本剰余金合計	9,107	9,037
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,190	3,451
利益剰余金合計	2,543	3,804
自己株式	1,723	4,053
株主資本合計	16,689	15,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	29
評価・換算差額等合計	27	29
純資産合計	16,717	15,579
負債純資産合計	47,328	52,212

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 31,967	1 37,463
売上原価	1 25,060	1 27,717
売上総利益	6,906	9,745
販売費及び一般管理費	2 6,812	2 8,671
営業利益	94	1,074
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	230	301
受取賃貸料	102	91
経営指導料	390	422
技術指導料	124	136
為替差益	32	-
貸倒引当金戻入額	127	126
その他	5	80
営業外収益合計	1 1,012	1 1,158
営業外費用		
支払利息	128	127
賃貸費用	114	123
為替差損	-	47
デリバティブ評価損	259	5
その他	70	61
営業外費用合計	1 572	1 364
経常利益	535	1,867
税引前当期純利益	535	1,867
法人税、住民税及び事業税	51	435
法人税等調整額	27	25
法人税等合計	23	409
当期純利益	511	1,458

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	1,875	2,228
当期変動額							
剰余金の配当						197	197
当期純利益						511	511
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	314	314
当期末残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	2,190	2,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,722	16,375	20	20	16,396
当期変動額					
剰余金の配当		197			197
当期純利益		511			511
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	6	6	6
当期変動額合計	0	313	6	6	320
当期末残高	1,723	16,689	27	27	16,717

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	2,190	2,543
当期変動額							
剰余金の配当						197	197
当期純利益						1,458	1,458
自己株式の取得							
自己株式の処分			70	70			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	70	70	-	1,260	1,260
当期末残高	6,761	6,939	2,098	9,037	353	3,451	3,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,723	16,689	27	27	16,717
当期変動額					
剰余金の配当		197			197
当期純利益		1,458			1,458
自己株式の取得	2,474	2,474			2,474
自己株式の処分	143	73			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	2	2	2
当期変動額合計	2,330	1,140	2	2	1,137
当期末残高	4,053	15,549	29	29	15,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 半製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	7百万円	従業員(住宅資金借入債務) 5百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	747百万円	650百万円
短期金銭債務	701	730
長期金銭債務	3,034	-

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	-	294百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,832百万円	719百万円
仕入高	4,462	3,935
営業取引以外の取引による取引高	1,542	1,519

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売直接費		
販売手数料	396百万円	900百万円
販売間接費及び一般管理費		
従業員給与及び手当	2,018百万円	2,386百万円
役員賞与引当金繰入額	32	44
貸倒引当金繰入額	1	457
退職給付費用	221	261
法定福利費	329	386
旅費及び通信費	172	213
業務代行費	384	428
研究開発費	2,042	2,305
減価償却費	1,067	884

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式285百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,480百万円	1,529百万円
未払賞与	210	278
修繕引当金	97	94
未払事業税	29	36
未払社会保険料	33	46
ソフトウェア償却費	321	366
貸倒引当金	2	131
棚卸資産評価減	513	603
繰越欠損金	346	64
その他	959	935
繰延税金資産小計	3,995	4,086
評価性引当額	3,391	3,456
繰延税金資産合計	604	630
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	4
繰延税金負債合計	4	4
繰延税金資産の純額	600	626

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	371百万円	396百万円
固定資産 - 繰延税金資産	228	230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	4.9
海外連結子会社受取配当金	5.8	1.9
評価性引当額	14.3	0.3
住民税均等割	1.3	0.4
外国税額	4.1	1.7
研究費等の法人税額控除	9.0	5.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	21.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,719	272	0	390	8,600	18,597
	構築物	120	-	0	13	106	883
	機械及び装置	830	759	17	642	930	3,450
	車両及び運搬具	-	1	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	142	71	0	96	117	356
	土地	68	-	-	-	68	-
	リース資産	6	-	-	5	0	56
	建設仮勘定	617	1,033	1,333	-	317	-
	計	10,505	2,137	1,350	1,148	10,143	23,344
無形固定資産	特許権	325	78	4	79	320	477
	商標権	2	-	-	0	2	4
	意匠権	-	0	-	0	0	1
	ソフトウェア	187	149	-	77	260	902
	その他	17	-	-	0	17	9
	計	532	228	4	157	599	1,394

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

内容及び金額	SC300-HTI8(高温リン酸)	470百万円
	G8.7装置の標準化と検証設備	78百万円
	TFC 9300(大基板用ボンダ)	58百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

内容及び金額	TFC 9300(大型基板対応機)	87百万円
	SC300-HTI8(高温リン酸)	82百万円
	COF装置	69百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	222	364	131	455
役員賞与引当金	32	44	32	44
受注損失引当金	-	5	-	5
修繕引当金	319	44	55	308

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.shibaura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成30年6月22日開催の当社第109期定時株主総会において、定款一部変更に関する議案が承認可決されたことにより、平成30年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更致します。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第109期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
（第109期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出
（第109期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。